

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、雇用や所得環境が引き続き厳しい状況にあるほか、主要先進国における低金利政策を背景とした円高の進行など不安定な要素を抱えており、依然として先行き不透明な情勢が続いております。

生命保険業界におきましては、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来、ライフスタイルの変化などから、生命保険に対するニーズは一層多様化してきており、銀行窓販、来店型店舗、インターネット専業会社など販売チャネルの多様化も進み、各社間の競争は一段と激しさを増しております。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の業績につきましては、経常収益は5,022億円(前中間連結会計期間比+3.0%)、そのうち保険料等収入は3,226億円(同+1.3%)、資産運用収益は1,346億円(同△2.1%)となりました。これに対し、経常費用は4,815億円(同+3.5%)、そのうち保険金等支払金は3,326億円(同△4.9%)、資産運用費用が731億円(同+141.0%)、事業費が552億円(同△3.7%)となりました。この結果、経常利益は206億円(同△7.3%)となり、中間純利益は120億円(同△15.7%)となりました。

[保険引受業務]

<年換算保険料>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、総合保障型商品や一時払終身保険を中心に個人保険の販売件数が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ7億円増加し、153億円(前中間連結会計期間比+5.1%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、2億円増加し、72億円(同+3.7%)となりました。

当中間連結会計期間末の個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料が解約・失効や満期等による減少分を下回ったため、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、5,620億円(前連結会計年度末比△1.8%)となりました。ただし、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料については18億円増加し、1,230億円(同+1.5%)となりました。

<新契約高・保有契約高等>

当中間連結会計期間の個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、総合保障型商品や一時払終身保険を中心に販売件数は増加しましたが、顧客ニーズが死亡保障から医療保障や生前給付保障等にシフトし、転換による純増加がマイナスとなったこと等により、1件あたりの死亡保険金額が減少したため、前中間連結会計期間に比べ2,452億円減少し、1,788億円(前中間連結会計期間比△57.8%)となりました。解約・失効高は、「ご契約内容確認活動」の展開等、お客さまとのコミュニケーション強化に取り組んできた結果、前中間連結会計期間から1,453億円減少し、9,989億円(同△12.7%)となりました。解約・失効率も、0.11ポイント改善し、3.11%となりました。

当中間連結会計期間末の保障額ベースの保有契約高は、新契約高が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1兆5,615億円減少し、30兆7,768億円(前連結会計年度末比△4.8%)となりました。

団体保険の保有契約高は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、14兆3,584億円(前連結会計年度末比△0.1%)となりました。団体年金保険の責任準備金は、196億円減少し、1兆1,608億円(同△1.7%)となりました。

<保険料等収入・保険金等支払金>

当中間連結会計期間の保険料等収入は、個人保険の保有契約高の減少に伴い平準払保険料が減少したものの、新契約における一時払保険料が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ42億円増加し、3,226億円(前中間連結会計期間比+1.3%)となりました。

保険金等支払金は、満期保険金の支払が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ169億円減少し、3,326億円(前中間連結会計期間比△4.9%)となりました。

① 年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	13,563	14,378	106.0	27,106
個人年金保険	1,016	940	92.6	2,300
合計	14,579	15,319	105.1	29,407
うち医療保障・生前給付保障等	6,980	7,240	103.7	14,241

(b) 保有契約

区分	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	金額(百万円)
個人保険	441,935	421,748	95.4	98.1	430,078
個人年金保険	143,604	140,346	97.7	98.8	142,122
合計	585,540	562,094	96.0	98.2	572,200
うち医療保障・生前給付保障等	120,128	123,087	102.5	101.5	121,251

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)					
	件数 (千件)	金額(百万円)			件数 (千件)	前年 同期比 (%)	金額(百万円)			
		合計	新契約	転換による 純増加			合計	前年 同期比 (%)	新契約	転換による 純増加
個人保険	88	398,715	503,759	△105,043	105	119.9	158,636	39.8	530,313	△371,676
個人年金保険	4	25,442	26,837	△1,395	3	90.5	20,233	79.5	22,928	△2,694
個人保険＋ 個人年金保険	92	424,157	530,597	△106,439	109	118.5	178,869	42.2	553,241	△374,371
団体保険	—	21,108	21,108	—	—	—	138,509	656.2	138,509	—
団体年金保険	—	208	208	—	—	—	9	4.6	9	—

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
	件数 (千件)	金額(百万円)		
		合計	新契約	転換による 純増加
個人保険	181	608,648	984,132	△375,484
個人年金保険	8	49,662	52,531	△2,869
個人保険＋ 個人年金保険	190	658,310	1,036,664	△378,354
団体保険	—	98,247	98,247	—
団体年金保険	—	215	215	—

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(b) 保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)				前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	前年度末比 (%)	金額 (百万円)	前年度末比 (%)	件数 (千件)	金額 (百万円)
個人保険	2,445	31,429,262	2,376	98.8	28,210,617	94.9	2,403	29,726,913
個人年金保険	550	2,657,076	525	97.6	2,566,198	98.3	537	2,611,498
個人保険＋ 個人年金保険	2,996	34,086,338	2,901	98.6	30,776,815	95.2	2,941	32,338,411
団体保険	—	14,601,412	—	—	14,358,481	99.9	—	14,368,602
団体年金保険	—	1,190,722	—	—	1,160,876	98.3	—	1,180,569

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(c) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
解約・失効高(百万円)	1,144,388	998,995	2,272,669
解約・失効率(%)	3.22	3.11	6.40

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

③ 保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	223,008	229,439	448,291
個人年金保険	22,625	21,746	45,802
団体保険	24,013	22,893	47,618
団体年金保険	43,391	43,244	87,841
その他	5,003	4,806	10,104
小計	318,042	322,130	639,658
再保険収入	331	492	830
計	318,374	322,622	640,488

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

④ 保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	125,679	—	25,978	71,753	925	—	224,336
個人年金保険	21	17,520	9,926	13,211	308	—	40,987
団体保険	12,883	441	62	19	—	—	13,407
団体年金保険	—	15,214	36,315	9,316	4,050	—	64,896
その他	841	993	434	3,246	—	—	5,516
小計	139,425	34,170	72,716	97,547	5,284	—	349,144
再保険	—	—	—	—	—	450	450
計	139,425	34,170	72,716	97,547	5,284	450	349,594

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	109,460	—	23,431	64,946	779	—	198,617
個人年金保険	6	20,688	16,007	13,500	189	—	50,391
団体保険	12,541	415	37	1	—	—	12,996
団体年金保険	—	15,335	30,431	13,777	5,344	—	64,889
その他	911	1,001	409	2,981	0	—	5,305
小計	122,920	37,441	70,317	95,207	6,313	—	332,199
再保険	—	—	—	—	—	412	412
計	122,920	37,441	70,317	95,207	6,313	412	332,611

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	保険金	年金	給付金	解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	243,593	—	59,113	142,323	1,731	—	446,761
個人年金保険	23	39,421	26,377	27,752	692	—	94,267
団体保険	26,100	891	103	23	—	—	27,119
団体年金保険	—	30,463	69,374	19,333	7,676	—	126,848
その他	2,051	1,593	880	6,377	—	—	10,903
小計	271,769	72,370	155,850	195,810	10,099	—	705,899
再保険	—	—	—	—	—	978	978
計	271,769	72,370	155,850	195,810	10,099	978	706,878

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計であります。

[資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産^(注1)は、前連結会計年度末に比べ603億円減少し7兆3,228億円(前連結会計年度末比△0.8%)となりました。

当中間連結会計期間は、ALM推進と安定的収益確保の観点から、引き続き国内公社債等の確定利付資産を中心とした運用を行いました。

個別資産配分につきましては、超長期債を中心に国内公社債の残高を積み増しました。株式、株式投資信託、不動産の残高の一部を削減した他、資金需要の低迷もあり、貸付金の残高が減少となりました。

資産運用収益は、前中間連結会計期間に比べ29億円減少し、1,346億円(前中間連結会計期間比△2.1%)となりました。主な要因は、次のとおりです。利息及び配当金等収入は貸付金残高の減少や金利低下等の影響により4億円減少し、646億円(同△0.7%)となりました。有価証券売却益は21億円減少し、93億円(同△18.9%)となりました。為替レートが円高に推移し、株式市場が調整局面に入中、為替及び株式のヘッジに関する損益が改善したため、金融派生商品収益は577億円増加し、590億円(同+4,165.2%)となりました。

資産運用費用は、428億円増加し731億円(同+141.0%)となりました。主な要因は、次のとおりです。株式市場を中心に運用環境が悪化したことから有価証券評価損は31億円増加し、36億円(同+722.1%)となりました。為替差損^(注2)は為替レートが円高に推移したことから252億円増加し、388億円(同+184.9%)となりました。一方、特別勘定資産に係る運用損益は運用環境悪化に伴う運用利回りの低下等により207億円の特別勘定資産運用損(前中間連結会計期間は特別勘定資産運用益587億円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、前中間連結会計期間に比べ457億円減少(うち、特別勘定資産運用損益^(注3)で795億円の減少)し、614億円(同△42.7%)の利益となりました。

(注1) 運用資産とは、預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、不動産の残高の合計を指します。

(注2) その他保有目的の外貨建債券の為替換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額以外の金額を為替差益(損)として処理しております。また、外貨建債券の為替ヘッジに係る損益は金融派生商品収益(費用)として処理しております。従いまして、決算時の為替相場によって為替差損益、金融派生商品収益(費用)が変動することになりますが、外貨建債券の為替換算差額に係る為替差損益と為替ヘッジに係る金融派生商品収益(費用)については、相殺し合う方向で変動します。

(注3) 特別勘定資産運用損益は、全て責任準備金繰入額(戻入額)に反映されるため、経常利益に影響を与えません。

① 運用資産

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	242,666	216,678	△25,987
コールローン	66,000	106,000	40,000
買入金銭債権	34,429	33,167	△1,262
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,614,090	4,758,556	144,466
貸付金	1,979,596	1,905,286	△74,309
不動産	259,153	290,291	31,138
計	7,196,136	7,310,181	114,044
対総資産比率(%)	97.4	98.2	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	257,015	213,748	△43,267
コールローン	135,000	142,000	7,000
債券貸借取引支払保証金	—	51,072	51,072
買入金銭債権	32,386	42,358	9,972
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,847,546	4,801,919	△45,627
貸付金	1,822,287	1,788,333	△33,954
不動産	288,711	283,203	△5,508
計	7,383,147	7,322,835	△60,312
対総資産比率(%)	98.4	98.3	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高	当連結会計年度末残高	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預貯金	242,666	257,015	14,349
コールローン	66,000	135,000	69,000
買入金銭債権	34,429	32,386	△2,043
金銭の信託	200	200	—
有価証券	4,614,090	4,847,546	233,455
貸付金	1,979,596	1,822,287	△157,308
不動産	259,153	288,711	29,558
計	7,196,136	7,383,147	187,010
対総資産比率(%)	97.4	98.4	—

(注) 増減額には資産の評価及び減価償却によるものを含んでおります。

② 資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	65,127	64,653	136,841
金銭の信託運用益	0	0	0
有価証券売却益	11,524	9,348	18,358
金融派生商品収益	1,385	59,090	—
その他運用収益	820	1,537	1,479
特別勘定資産運用益	58,717	—	83,850
合計	137,575	134,629	240,530

③ 資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,479	3,259	6,812
有価証券売却損	5,216	3,046	8,939
有価証券評価損	439	3,609	2,794
金融派生商品費用	—	—	6,075
為替差損	13,634	38,848	14,192
貸倒引当金繰入額	2,956	—	—
貸付金償却	28	6	8,034
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,732	3,564
その他運用費用	2,802	1,852	5,581
特別勘定資産運用損	—	20,793	—
合計	30,350	73,150	55,995

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から100億円増加(支出の減少)し、214億円の支出(前中間連結会計期間は314億円の支出)となりました。主な増加要因は、前中間連結会計期間と比べて、保険料等収入が42億円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間から504億円減少し、47億円の支出(前中間連結会計期間は456億円の収入)となりました。主な減少要因は、前中間連結会計期間と比べて、金融派生商品の決済による収支が577億円増加した一方、債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額が1,053億円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ261億円減少し、3,659億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の[事業等のリスク]に記載した繰延税金資産に関する項目について、法人税率の引き下げ等に関する記載を追記しております。

本項における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応するものです。

25 繰延税金資産について

当社グループは、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、将来の税金負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として納税主体毎に繰延税金負債と相殺した上で連結貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の計上は、将来の課税所得の見積りに関する前提を含めて、様々な前提に基づいて行われていますが、実際の課税所得は前提とは著しく異なる場合もあります。また、今後、会計基準等の変更がなされ、繰延税金資産の計上額に制限が課された場合、法令の改正がなされ、法人税率の引き下げ等が行われた場合、あるいは将来の課税所得の見積り額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると当社グループが判断した場合、当社グループは、繰延税金資産の計上額を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕の〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合等においては将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。

② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(有価証券関係)に記載のとおりであります。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕の〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕の〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。

⑦ 固定資産の減損処理

固定資産について必要と認める減損処理を行っております。なお、固定資産の減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕の(中間連結損益計算書関係)に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べ148億円増加し、5,022億円(前中間連結会計期間比+3.0%)となりました。

その内訳は、保険料等収入3,226億円(同+1.3%)、資産運用収益1,346億円(同△2.1%)、その他経常収益449億円(同+43.0%)となっております。

a 保険料等収入

保険料等収入は、個人保険の保有契約高の減少に伴い平準払保険料が減少したものの、新契約における一時払保険料が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ42億円増加し、3,226億円(同+1.3%)となりました。

b 資産運用収益

資産運用収益は、金融派生商品収益を590億円計上したものの、前中間連結会計期間において587億円の特別勘定資産運用益を計上したものが特別勘定資産運用損に転じたこと、有価証券売却益が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ29億円減少し、1,346億円(同△2.1%)となりました。

c その他経常収益

その他経常収益は、責任準備金戻入額を292億円計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ135億円増加し、449億円(同+43.0%)となりました。

② 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べ164億円増加し、4,815億円(前中間連結会計期間比+3.5%)となりました。

その内訳は、保険金等支払金3,326億円(同△4.9%)、資産運用費用731億円(同+141.0%)、事業費552億円(同△3.7%)、その他経常費用204億円(同△26.1%)等となっております。

a 保険金等支払金

保険金等支払金は、満期保険金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ169億円減少し、3,326億円(同△4.9%)となりました。

b 資産運用費用

資産運用費用は、前中間連結会計期間において特別勘定資産運用益を計上したものが、特別勘定資産運用損に転じたこと、為替差損が252億円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ428億円増加し、731億円(同+141.0%)となりました。

c 事業費

事業費は、物件費が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ21億円減少し、552億円(同△3.7%)となりました。

d その他経常費用

その他経常費用は、退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理が完了したこと等により、前中間連結会計期間は退職給付引当金繰入額だったものが、退職給付引当金戻入額となったこと、保険金据置支払金が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ72億円減少し、204億円(同△26.1%)となりました。

③ 経常利益

以上により、経常利益は前中間連結会計期間に比べ16億円減少し206億円(前中間連結会計期間比△7.3%)となりました。

④ 特別利益・特別損失

特別利益は27億円(前中間連結会計期間比+1,192.7%)、特別損失は23億円(同+27.4%)となりました。

a 特別利益

特別利益は、固定資産等処分益を26億円計上したこと等により前中間連結会計期間に比べ25億円増加し、27億円(同+1,192.7%)となりました。

b 特別損失

特別損失は、価格変動準備金繰入額を10億円計上したこと、減損損失を7億円計上したこと、及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額をその他特別損失に2億円計上したこと等により、前中間連結会計期間に比べ4億円増加し、23億円(同+27.4%)となりました。

⑤ 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前中間連結会計期間に比べ2億円増加し、76億円(前中間連結会計期間比+3.2%)となりました。

⑥ 中間純利益

以上の結果、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ、22億円減少し、120億円(前中間連結会計期間比△15.7%)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ491億円減少し、7兆4,514億円(前連結会計年度末比△0.7%)となりました。主な減少要因は、特別勘定で保有する国内株式等の時価が減少したこと等により、有価証券が前連結会計年度末から456億円減少し4兆8,019億円となったことによるものであります。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ685億円減少し、7兆2,099億円(前連結会計年度末比△0.9%)となりました。主な減少要因は、保有契約高の減少や特別勘定の運用実績の低迷等により責任準備金が前連結会計年度末から292億円減少し6兆5,759億円となったこと、債券貸借取引受入担保金の減少等によりその他負債が前連結会計年度末から336億円減少し4,423億円となったことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ193億円増加し、2,415億円(前連結会計年度末比+8.7%)となりました。主な増加要因は、中間純利益の計上により株主資本合計が前連結会計年度末に比べ119億円増加し1,983億円となったこと、その他有価証券の含み損益の改善等により、評価・換算差額等合計が前連結会計年度末に比べ73億円増加し419億円となったことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入3,226億円、利息及び配当金等の受取額697億円、保険金等支払金△3,326億円、事業費△552億円、契約者配当金の支払額△96億円等により、前中間連結会計期間から100億円増加(支出の減少)し、214億円の支出(前中間連結会計期間は314億円の支出)となりました(保険料等収入、保険金等支払金及び事業費は、中間連結損益計算書上の金額)。

前中間連結会計期間からの主な増加要因は、保険料等収入が前中間連結会計期間に比べ42億円増加し、3,226億円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額△860億円、金融派生商品の決済による収支430億円、貸付金の貸付け及び回収による収支339億円等により、前中間連結会計期間から504億円減少し、47億円の支出(前中間連結会計期間は456億円の収入)となりました。

前中間連結会計期間からの主な減少要因は、金融派生商品の決済による収支が577億円増加した一方、債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額が1,053億円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入・支出ともに大きな変動はなく、0億円の支出(前中間連結会計期間も0億円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ261億円減少し、3,659億円となりました。

(参考)提出会社の固有指標等

参考として、当社の単体情報のうち、社団法人生命保険協会の定める決算発表様式より抜粋した情報を以下のとおり記載しております。

(1) 基礎利益

生命保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が139億円繰り入れとなったことを主な要因として、39億円の損失となり、前中間会計期間の327億円から367億円減少しました。

(注) 変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の変動は、デリバティブ取引によりヘッジしておりますが、責任準備金の変動を基礎利益に計上する一方、デリバティブ取引に伴う収益は、金融派生商品収益としてキャピタル収益に計上しております。なお、基礎利益から最低保証に係る責任準備金の変動等の最低保証に係る要因を除いた場合、当中間会計期間は123億円の利益、前中間会計期間は106億円の利益となり、前中間会計期間から17億円増加しました。

経常利益等の明細(基礎利益)

区分		前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益(△は損失)	A	32,781	△3,973
キャピタル収益		12,895	68,309
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		11,509	9,219
金融派生商品収益		1,385	59,090
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		19,273	45,501
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		5,215	3,049
有価証券評価損		424	3,603
金融派生商品費用		—	—
為替差損		13,634	38,848
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△6,377	22,807
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	26,403	18,834
臨時収益		—	2,100
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	2,100
その他臨時収益		—	—
臨時費用		4,183	244
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,300	—
個別貸倒引当金繰入額		2,522	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		28	6
その他臨時費用		332	237
臨時損益	C	△4,183	1,855
経常利益	A + B + C	22,220	20,689

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

区分		前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
基礎利益(△は損失)	(百万円)	32,781	△3,973
逆ざや額	(百万円)	△34,288	△29,666
(基礎利益上の運用収支等の利回り)	(%)	(1.97)	(2.05)
(平均予定利率)	(%)	(3.15)	(3.07)
(一般勘定責任準備金)	(百万円)	(5,827,880)	(5,797,016)
危険差益	(百万円)	69,797	25,433
費差損益	(百万円)	△2,727	259

(注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 前中間会計期間及び当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前中間会計期間：21,193百万円、当中間会計期間：▲13,952百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前中間会計期間：965百万円、当中間会計期間：▲2,357百万円)を含みます。)

7 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	475,784	431,671
保険料等収入	318,374	322,622
保険料	318,042	322,130
再保険収入	331	492
資産運用収益	124,651	66,209
利息及び配当金等収入	65,113	64,672
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	820	1,537
特別勘定資産運用益	58,717	—
その他経常収益	32,759	42,839
年金特約取扱受入金	154	195
保険金据置受入金	13,576	9,012
支払備金戻入額	1,815	3,719
責任準備金戻入額	14,044	27,364
退職給付引当金戻入額	—	999
その他	3,168	1,548
基礎費用	443,003	435,645
保険金等支払金	349,594	332,611
保険金	139,425	122,920
年金	34,170	37,441
給付金	72,716	70,317
解約返戻金	97,547	95,207
その他返戻金	5,284	6,313
再保険料	450	412
責任準備金等繰入額	107	80
資産運用費用	8,458	27,613
支払利息	3,479	3,259
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	433	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,732
その他運用費用	2,752	1,827
特別勘定資産運用損	—	20,793
事業費	57,503	55,370
その他経常費用	27,339	19,968
保険金据置支払金	16,255	13,340
税金	3,945	3,096
減価償却費	2,186	2,370
退職給付引当金繰入額	3,773	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,179	1,161
基礎利益(△は損失)	32,781	△3,973

(2) ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上により資本金等が増加したこと、及びその他有価証券の含み損益が改善したこと等により、分子であるソルベンシー・マージン総額が増加したため、当中間会計期間末で729.6%となり、前事業年度末の702.1%から27.5ポイント増加しました。

項目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	539,175	531,749
資本金等 (百万円)	197,808	185,862
価格変動準備金 (百万円)	5,230	4,200
危険準備金 (百万円)	36,000	38,100
一般貸倒引当金 (百万円)	197	218
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) (百万円)	58,640	48,073
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) (百万円)	△48,759	△43,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 (百万円)	125,350	126,930
負債性資本調達手段等 (百万円)	161,100	163,500
控除項目 (百万円)	△5,000	—
その他 (百万円)	8,607	8,607
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) (百万円)	147,798	151,467
保険リスク相当額 R_1 (百万円)	26,247	27,122
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 (百万円)	9,557	9,844
予定利率リスク相当額 R_2 (百万円)	36,294	36,993
資産運用リスク相当額 R_3 (百万円)	76,931	78,935
経営管理リスク相当額 R_4 (百万円)	5,214	5,349
最低保証リスク相当額 R_7 (百万円)	24,788	25,434
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	729.6	702.1

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(3) 実質純資産額

実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は、有価証券含み損益が改善したことを主な要因として、当中間会計期間末で4,860億円(前事業年度末比+24.9%)となり、前事業年度末の3,892億円から967億円増加しました。

項目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産額 (百万円)	486,079	389,281

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(4) 一般勘定資産の運用状況

①資産の構成

区分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	354,579	5.2	390,867	5.8
債券貸借取引支払保証金	51,072	0.8	—	—
買入金銭債権	42,358	0.6	32,386	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,130,307	60.9	4,121,472	60.8
公社債	2,862,646	42.2	2,724,834	40.2
株式	346,370	5.1	391,557	5.8
外国証券	903,017	13.3	967,623	14.3
公社債	610,690	9.0	666,601	9.8
株式等	292,327	4.3	301,022	4.5
その他の証券	18,272	0.3	37,456	0.5
貸付金	1,788,553	26.4	1,822,387	26.9
保険約款貸付	100,337	1.5	105,210	1.5
一般貸付	1,688,215	24.9	1,717,177	25.4
不動産	283,202	4.2	288,711	4.3
繰延税金資産	10,469	0.2	16,079	0.2
その他	117,247	1.7	100,485	1.5
貸倒引当金	△760	△0.0	△836	△0.0
合計	6,777,231	100.0	6,771,752	100.0
うち外貨建資産	586,935	8.7	616,350	9.1

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(当中間会計期間末：195,039百万円、前事業年度末：229,970百万円)

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	当中間会計期間末(平成22年9月30日)					当中間会計期間末(平成22年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	75,131	77,900	2,769	2,848	78	75,131	2,769	2,848	78
公社債	37,317	38,886	1,568	1,639	71	37,317	1,568	1,639	71
外国公社債	32,100	32,756	656	664	7	32,100	656	664	7
買入金銭債権	5,713	6,258	544	544	—	5,713	544	544	—
責任準備金対応債券	1,125,314	1,225,331	100,016	100,216	199	1,125,314	100,016	100,216	199
公社債	1,118,314	1,218,421	100,107	100,180	73	1,118,314	100,107	100,180	73
外国公社債	7,000	6,909	△90	35	125	7,000	△90	35	125
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,819,091	2,824,280	5,188	117,035	111,847	2,757,118	67,161	140,883	73,721
公社債	1,632,781	1,707,014	74,233	75,739	1,506	1,632,781	74,233	75,739	1,506
株式	272,148	273,280	1,132	34,371	33,239	272,148	1,132	34,371	33,239
外国証券	767,433	697,805	△69,627	5,551	75,178	705,460	△7,654	29,398	37,053
公社債	609,316	571,590	△37,726	5,551	43,277	547,343	24,246	29,398	5,152
株式等	158,116	126,215	△31,901	—	31,901	158,116	△31,901	—	31,901
その他の証券	15,167	13,533	△1,634	253	1,888	15,167	△1,634	253	1,888
買入金銭債権	35,560	36,645	1,084	1,119	35	35,560	1,084	1,119	35
譲渡性預金	96,000	96,000	—	—	—	96,000	—	—	—
合計	4,019,537	4,127,512	107,974	220,100	112,125	3,957,564	169,947	243,947	73,999
公社債	2,788,413	2,964,323	175,909	177,560	1,650	2,788,413	175,909	177,560	1,650
株式	272,148	273,280	1,132	34,371	33,239	272,148	1,132	34,371	33,239
外国証券	806,533	737,471	△69,061	6,250	75,312	744,560	△7,088	30,097	37,186
公社債	648,416	611,256	△37,160	6,250	43,411	586,443	24,812	30,097	5,285
株式等	158,116	126,215	△31,901	—	31,901	158,116	△31,901	—	31,901
その他の証券	15,167	13,533	△1,634	253	1,888	15,167	△1,634	253	1,888
有価証券合計	3,882,262	3,988,609	106,346	218,436	112,090	3,820,289	168,319	242,284	73,964
買入金銭債権	41,274	42,903	1,628	1,663	35	41,274	1,628	1,663	35
譲渡性預金	96,000	96,000	—	—	—	96,000	—	—	—

(注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△61,973百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

区分	前事業年度末(平成22年 3 月31日)					前事業年度末(平成22年 3 月31日) (注 2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274
公社債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204
外国公社債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70
買入金銭債権	5,811	5,885	73	73	—	5,811	73	73	—
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693
公社債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287
外国公社債	7,000	6,614	△385	21	406	7,000	△385	21	406
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892
公社債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723
株式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外国証券	803,939	761,353	△42,586	11,979	54,566	778,798	△17,445	16,688	34,133
公社債	645,101	627,501	△17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553
株式等	158,838	133,851	△24,986	593	25,580	158,838	△24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
買入金銭債権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200
譲渡性預金	124,000	124,000	—	—	—	124,000	—	—	—
合計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860
公社債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215
株式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外国証券	843,039	800,365	△42,674	12,368	55,042	817,898	△17,532	17,077	34,610
公社債	684,201	666,514	△17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029
株式等	158,838	133,851	△24,986	593	25,580	158,838	△24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
有価証券合計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660
買入金銭債権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200
譲渡性預金	124,000	124,000	—	—	—	124,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- 2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△25,141百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,853	3,207
その他有価証券	238,906	239,172
非上場国内株式	67,192	67,327
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,931	169,053
その他の証券	2,782	2,792
合計	246,759	242,379

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
- 当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末は△2,005百万円、前事業年度末は△1,133百万円です。

(5) 債権の状況

①債務者区分による債権の状況

区分		当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成22年 3 月 31 日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ①	(百万円)	2, 027	2, 405
危険債権 ②	(百万円)	12, 191	12, 847
要管理債権 ③	(百万円)	1, 795	1, 900
小計 ①+②+③	(百万円)	16, 015	17, 153
(対合計比)	(%)	(0. 81)	(0. 83)
正常債権 ④	(百万円)	1, 957, 756	2, 037, 599
合計 ①+②+③+④	(百万円)	1, 973, 771	2, 054, 752

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

②リスク管理債権の状況

区分	当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成22年 3 月 31 日)
破綻先債権額 ① (百万円)	36	—
延滞債権額 ② (百万円)	14,181	15,250
3 ヶ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	—	—
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	1,795	1,900
合計 ①+②+③+④ (百万円)	16,014	17,150
(貸付残高に対する比率) (%)	(0.90)	(0.94)

- (注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。
その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額8,000百万円、延滞債権額297百万円、前事業年度末が破綻先債権額8,056百万円、延滞債権額297百万円です。
- 2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。